

と、関東学院大学地域創生実践研究所長・関東学院大学法学部の牧瀬稔教授は共同で、神奈川県内19事業体に対して「水道事業に関する現状と課題」に関するアンケート調査を実施し、横浜で近代水道の給水が開始された「上水道の日」の10月17日に調査結果の概要を公表した。調査は水道事業のインフラ、民間との連携などに関する10問。全体では計画的な老朽化対応が行われている傾向があるものの、財政や職員が不足しており、外部委託は人員不足の補充を重視して行っている事業体が多くあった。

牧瀬教授は自治体政策学、地域政策、地域創生、行政学が専門。今回、水道事業体における事業の運営の現状や課題を把握する目的でアンケート調査を実施した。特に、インフラの現状や民間連携の可能性、住民への周知・説明の状況等に着目し、持続可能な事業に向けた課題整理と政策

# 財政難・職員不足が課題に

## 横浜ウォーター・関東学院大 神奈川県内事業体に調査

的示唆を得ることがねらい。

調査対象は県内21事業体のうち、用水供給団体である神奈川県内広域水道企業団と、エリアのほとんどが県営水道の供給範囲である相模原市を除く19事業体。全事業体から回答を得た(回収率100%)。調査期間は9月1〜19日(20日以降に未回答の事業体に再依頼)。

調査のうち水道インフラ(管路・浄水場・配水池等)における老朽化の進行状況に関する評価への問いでは、「徐々に老朽化が進んでいるが、計画的に対応している」が17事業体(89・5%)で最多。このほか、「深刻な状況であり、早急な対応が必要」「評価・把握が困難である」をそれぞれ1事業体が選択。「まだ大きな老朽化は見られない」を選択したのは0となった。また、インフラ更新における主な課題に関する問い(複数選択可)では、「財源の確保」(19事業体)、「技術職員の不足(量)」(16事業体)の順で

多かった。このほか、「施工業者の不足(量)」(9事業体、47・4%)、「技術職員の技術力不足(質)」(8事業体、42・1%)、「更新にかかる時間や調整の複雑さ」(7事業体、36・8%)などが続いた。

外部委託(民間活用)に関する検討状況では、「すでに導入している」が8事業体で最多。「将来的な可能性として議論されている」が6事業体、「検討したことはない」が4事業体。「現在、導入に向けた検討中である」が1事業体で続いた。

外部委託のメリットとして重視しているもの(複数選択可)は、「人員不足の補充」(15事業体、78・9%)が最多、次いで「民間ノウハウの活用」(11事業体、57・9%)だった。また、「維持管理コストの削減」「経営の効率化」がそれぞれ10事業体(52・6%)、「技術力の確保・向上」(9事業体、47・4%)が続く、その他は「1事業体だった。記述によると、「専門的知識による確実な施設等

更新の推進」を重視している。一方、外部委託に当たり懸念している点(複数回答可)は、「職員の専門性低下・人材流出」が15事業体(78・9%)で最多。続いて「災害時対応の即応性」(14事業体、73・7%)、「利益優先による住民負担増」(11事業体、57・9%)となっている。このほか、「水質・安全性の担保」「契約管理・モニタリング体制」(8事業体、42・1%)、「議会・住民からの理解」(7事業体、36・8%)。「その他」は1事業体あり、「工事および維持修繕規模の増大による受益者負担増」としている。

職員の就職に関わる課題に関する問い(複数選択可)は、「職員を募集しても集まらない」が15事業体(78・9%)で最多。「職員の人数が不足している」が13事業体(68・4%)、「職員を採用しても定着しない」(10事業体、52・6%)、「職員を採用しても技術継承が十分にできない」(8事業体、42・1%)が続いている。